

平成 16 年 10 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 6 月 15 日

上場会社名 **株式会社 システムプロ**

コード番号 2317

(URL <http://www.systempro.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

逸見愛親

問い合わせ先 責任者役職名 取締役財務経理部長

氏名 細野雅博

決算取締役会開催日 平成 16 年 6 月 15 日

上場取引所 大阪証券取引所

(所属部) ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場

本社所在都道府県 神奈川県

T E L (045) 640-1401

中間配当制度の有無 有 無

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 - 株) 無

1. 平成 16 年 4 月中間期の業績 (平成 15 年 11 月 1 日 ~ 平成 16 年 4 月 30 日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 4 月中間期	1,319	(16.3)	312	(26.5)	313	(26.1)
15 年 4 月中間期	1,134	(22.6)	247	(8.9)	248	(10.4)
15 年 10 月期	2,438	(25.7)	532	(33.8)	533	(40.1)

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 4 月中間期	189	(33.5)	10,978	52
15 年 4 月中間期	141	(53.5)	8,516	76
15 年 10 月期	302	(54.2)	18,125	56

(注) 期中平均株式数 16 年 4 月中間期 17,258 株 15 年 4 月中間期 16,667 株 15 年 10 月期 16,706 株

会計処理の方法の変更 有 無

売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

発行済株式数が平成 16 年 3 月 25 日付公募増資により 2,500 株増加しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 4 月中間期	0	00	-	-
15 年 4 月中間期	0	00	-	-
15 年 10 月期	-	-	5,500	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 4 月中間期	4,122	3,642	88.4	189,212	57
15 年 4 月中間期	1,451	1,018	70.1	60,784	66
15 年 10 月期	1,723	1,178	68.4	70,388	04

(注) 期末発行済株式数 16 年 4 月中間期 19,250 株 15 年 4 月中間期 16,750 株 15 年 10 月期 16,750 株

自己株式数 16 年 4 月中間期 - 株 15 年 4 月中間期 - 株 15 年 10 月期 - 株

発行済株式数が平成 16 年 3 月 25 日付公募増資により 2,500 株増加しております。

2. 平成 16 年 10 月期の業績予想 (平成 15 年 11 月 1 日 ~ 平成 16 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
	2,920	635	379	-	1,650	1,650
				-	00	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 4,926 円 67 銭

なお、平成 16 年 3 月 8 日付で公表しております平成 16 年 6 月 21 日付株式分割 (1 : 4) を考慮して 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 及び 1 株当たり年間配当金を計算しております。

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提、見通し及び計画に基づく予想が含まれており、実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により、記載の予想と異なる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表
中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年10月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		750,580		2,977,286		785,944	
2. 受取手形		-		2,700		-	
3. 売掛金		401,587		537,038		544,675	
4. たな卸資産		30,640		28,491		23,303	
5. 繰延税金資産		50,455		59,930		67,624	
6. その他		9,897		7,853		37,764	
7. 貸倒引当金		402		-		557	
流動資産合計		1,242,758	85.6	3,613,301	87.7	1,458,754	84.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1	27,812		62,815		26,519	
2. 無形固定資産		36,749		6,646		35,139	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		60,000		150,670		60,000	
(2) 関係会社株式		30,000		161,464		90,000	
(3) 敷金		43,469		102,963		44,029	
(4) 繰延税金資産		741		3,787		1,848	
(5) その他		785		2,587		709	
投資その他の資産合計		134,996		421,473		196,587	
固定資産合計		199,558	13.7	490,935	11.9	258,246	15.0
繰延資産		9,472	0.7	18,216	0.4	6,637	0.4
資産合計		1,451,789	100.0	4,122,453	100.0	1,723,637	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年10月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		42,707		36,267		46,528	
2. 短期借入金		16,740		11,640		16,740	
3. 未払費用		88,492		118,575		100,083	
4. 未払法人税等		113,864		137,715		171,307	
5. 賞与引当金		115,699		110,091		143,693	
6. その他	2	41,592		60,001		60,104	
流動負債合計			419,096 28.9		474,291 11.5		538,458 31.2
固定負債							
1. 長期借入金		11,640		-		3,270	
2. 預り敷金		2,910		5,820		2,910	
固定負債合計			14,550 1.0		5,820 0.1		6,180 0.4
負債合計			433,646 29.9		480,111 11.6		544,638 31.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年10月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金			330,750 22.8		1,513,750 36.7		330,750 19.2
資本剰余金							
資本準備金		245,314		1,428,314		245,314	
資本剰余金合計		245,314	16.9	1,428,314	34.7	245,314	14.2
利益剰余金							
1. 任意積立金		350		350		350	
2. 中間(当期)未処分利益		441,729		699,927		602,585	
利益剰余金合計		442,079	30.4	700,277	17.0	602,935	35.0
資本合計		1,018,143	70.1	3,642,341	88.4	1,178,999	68.4
負債・資本合計		1,451,789	100.0	4,122,453	100.0	1,723,637	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,134,394	100.0		1,319,553	100.0		2,438,053	100.0
売上原価			734,314	64.7		800,838	60.7		1,604,979	65.8
売上総利益			400,080	35.3		518,715	39.3		833,073	34.2
販売費及び一般管理費			152,658	13.5		205,719	15.6		300,238	12.3
営業利益			247,422	21.8		312,995	23.7		532,835	21.9
営業外収益	1		4,775	0.4		7,397	0.6		7,524	0.3
営業外費用	2		3,846	0.3		7,272	0.6		7,328	0.3
経常利益			248,350	21.9		313,120	23.7		533,031	21.9
特別利益	3		436	0.0		30,954	2.4		281	0.0
特別損失	4		-	-		10,887	0.8		-	-
税引前中間(当期)純利益			248,787	21.9		333,187	25.3		533,313	21.9
法人税、住民税及び事業税		112,533				137,966			254,477	
法人税等調整額		5,694	106,838	9.4	5,754	143,720	10.9	23,969	230,507	9.5
中間(当期)純利益			141,948	12.5		189,467	14.4		302,805	12.4
前期繰越利益			299,780			510,460			299,780	
中間(当期)未処分利益			441,729			699,927			602,585	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
		<p>1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2. 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準によっております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 2. 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年4月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年4月30日現在)	前事業年度 (平成15年10月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 37,424 千円 2. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺して流動負債「その他」として表示しております。	1. 有形固定資産の減価償却累計額 45,990 千円 2. 消費税等の取り扱い 同左	1. 有形固定資産の減価償却累計額 45,770 千円 2.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 12 千円	受取利息 59 千円	受取利息 124 千円
有価証券利息 2 千円	投資有価証券売却益 2,579 千円	受取配当金 34 千円
補助金収入 335 千円	補助金収入 132 千円	有価証券利息 2 千円
助成金収入 2,000 千円	受取手数料 136 千円	補助金収入 473 千円
受取賃料 2,238 千円	受取賃料 4,476 千円	助成金収入 2,000 千円
		受取賃料 4,476 千円
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
支払利息 990 千円	支払利息 1,597 千円	支払利息 1,637 千円
新株発行費償却 2,835 千円	新株発行費償却 5,674 千円	新株発行費償却 5,670 千円
3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目
投資有価証券売却益 68 千円	関係会社株式売却益 30,396 千円	投資有価証券売却益 68 千円
貸倒引当金戻入益 367 千円	貸倒引当金戻入益 557 千円	貸倒引当金戻入益 212 千円
4.	4. 特別損失の主要項目	4.
	建物除去損 1,551 千円	
	工具器具備品除去損 5 千円	
	投資有価証券評価損 9,330 千円	
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 6,209 千円	有形固定資産 7,767 千円	有形固定資産 14,555 千円
無形固定資産 5,760 千円	無形固定資産 649 千円	無形固定資産 13,488 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)				当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)				前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 (工具器具備品)	11,704	6,779	4,924	有形固定資産 (工具器具備品)	14,878	7,461	7,416	有形固定資産 (工具器具備品)	11,705	6,132	5,572
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内				1年以内			
2,418千円				3,097千円				2,434千円			
1年超				1年超				1年超			
2,789千円				4,523千円				3,371千円			
合計				合計				合計			
5,208千円				7,621千円				5,806千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料				支払リース料			
1,539千円				1,452千円				2,826千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額				減価償却費相当額			
1,382千円				1,329千円				2,553千円			
支払利息相当額				支払利息相当額				支払利息相当額			
121千円				93千円				224千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年4月30日現在)

当中間会計期間にかかる「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成16年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成15年10月31日現在)

当事業年度にかかる「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
<p>1株当たり純資産額 60,784円66銭 1株当たり中間純利益 8,516円76銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。なお、「旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)の付与」の制度を導入しておりますが、当中間会計期間末までにすべて権利行使されております。</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる当中間会計期間の1株当たり情報に与える影響はありません。</p> <p>当社は、平成15年4月21日付をもって、1株を2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>(前中間会計期間) 1株当たり純資産額 40,222円95銭 1株当たり中間純利益 7,953円42銭</p> <p>(前事業年度) 1株当たり純資産額 56,078円73銭 1株当たり当期純利益 14,407円36銭</p>	<p>1株当たり純資産額 189,212円57銭 1株当たり中間純利益 10,978円52銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 10,977円88銭</p>	<p>1株当たり純資産額 70,388円04銭 1株当たり当期純利益 18,125円56銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。なお、「旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)の付与」の制度を導入しておりますが、当事業年度末までにすべて権利行使されております。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる当事業年度の1株当たり情報に与える影響はありません。</p> <p>当社は、平成15年4月21日付をもって、1株を2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>(前事業年度) 1株当たり純資産額 56,078円73銭 1株当たり当期純利益 14,407円36銭</p>

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
中間(当期)純利益(千円)	141,948	189,467	302,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式にかかる中間(当期)純利益(千円)	141,948	189,467	302,805
期中平均株式数(株)	16,667	17,258	16,706
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	1	-
(うち新株予約権)	(-)	(1)	(-)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)												
	<p>平成16年3月8日開催の当社取締役会において、以下のとおり株式分割の決議をいたしました。</p> <p>1. 分割方法 平成16年4月30日の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式1株につき、普通株式4株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 分割により増加する株式の種類及び株式数 普通株式とし、平成16年4月30日最終の発行済株式数に3を乗じた株式数とする。</p> <p>3. 株式分割日 平成16年6月21日</p> <p>4. 配当起算日 平成16年5月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前中間会計期間、前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="612 1021 1043 1352"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>当中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 15,196円16銭</td> <td>1株当たり純資産額 47,303円14銭</td> <td>1株当たり純資産額 17,597円01銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 2,129円19銭</td> <td>1株当たり中間純利益 2,744円63銭</td> <td>1株当たり当期純利益 4,531円39銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -円-銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,744円47銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円-銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 15,196円16銭	1株当たり純資産額 47,303円14銭	1株当たり純資産額 17,597円01銭	1株当たり中間純利益 2,129円19銭	1株当たり中間純利益 2,744円63銭	1株当たり当期純利益 4,531円39銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -円-銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,744円47銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円-銭	
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 15,196円16銭	1株当たり純資産額 47,303円14銭	1株当たり純資産額 17,597円01銭												
1株当たり中間純利益 2,129円19銭	1株当たり中間純利益 2,744円63銭	1株当たり当期純利益 4,531円39銭												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -円-銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,744円47銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円-銭												